

第 31 期



決 算 公 告

自 2025年4月1日  
至 2026年3月31日

株式会社ユニバーサルホーム

## 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>2,972,008</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,487,651</b>
現金及び預金	1,760,400	買掛金	279,558
売掛金	405,062	工事未払金	583,906
契約資産	100,197	未払金	67,847
商産品	25,613	未払費用	19,033
販売用不動産	401,090	契約負債	403,643
仕掛販売用不動産	192,339	未払法人税等	2,459
未成工事支出金	50,961	預り金	54,830
貯蔵品	3,675	賞与引当金	76,370
前払費用	26,628		
未収入金	4,490		
未収消費税等	674		
その他の流動資産	9,381		
貸倒引当金	△8,506	<b>固定負債</b>	<b>243,027</b>
<b>固定資産</b>	<b>697,813</b>	長期未払金	20,428
<b>有形固定資産</b>	<b>416,416</b>	長期預り金	4,000
建物	111,477	退職給付引当金	194,768
構築物	11,557	その他の固定負債	23,829
工具器具備品	2,527		
土地	257,829		
建設仮勘定	33,024	<b>負債合計</b>	<b>1,730,678</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>47,678</b>	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	44,095	<b>株主資本</b>	<b>1,939,143</b>
電話加入権	1,375	<b>資本金</b>	<b>491,800</b>
その他の無形固定資産	2,207	<b>資本剰余金</b>	<b>489,445</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>233,718</b>	資本準備金	34,998
投資有価証券	2,320	その他資本剰余金	454,446
出資金	51,000	<b>利益剰余金</b>	<b>957,897</b>
破産更生債権等	22,397	利益準備金	86,036
差入保証金	50,476	その他利益剰余金	871,861
長期前払費用	26,139	繰越利益剰余金	871,861
その他の投資等	10,575		
繰延税金資産	93,206		
貸倒引当金	△22,397	<b>純資産合計</b>	<b>1,939,143</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,669,822</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,669,822</b>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

- ・ 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

- ・ 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

- ・ 貯蔵品

最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を採用しており、当事業年度末における自己都合退職による要支給額に基づき計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

##### ① 注文住宅事業

注文住宅事業は、規格型注文住宅及び自由設計注文住宅の建築工事を請け負う事業であり、顧客（一般消費者及び法人）との建物請負工事契約に基づき、建築工事を行う義務を負っております。

当該建物請負工事契約においては、当社の義務の履行により資産（仕掛品）が創出され又は増価し、資産の創出又は増価につれて顧客が当該資産を支配することから、当該履行義務は一定期間にわたり充足される履行義務であり、契約期間にわたる工事の進捗に応じて充足されるものであります。よって、注文住宅事業においては工事の進捗度に応じて収益を計上しております。なお、進捗度の測定は、発生原価が履行義務の充足における企業の進捗度に寄与及び概ね比例していると考えられることから、発生原価に基づくインプット法によっております。

取引価格は建物請負工事契約により決定され、当該契約では通常、引渡日は請負代金全額の受領後としているため、建物引渡しと同時期に請負代金の支払を受けております。

##### ② 住宅F C事業

（ライセンスの供与）

住宅F C事業においては、当社の知的財産に関するライセンスの使用する権利並びにライセンスを含む商品を販売することにより生じるロイヤリティ収入が生じております。ライセンスの使用権に関するロイヤリティ収入は、一定の期間にわたり充足される履行義務としてライセンス契約期間にわたり収益を認識し、ライセンスを含む商品の販売に関するロイヤリティ収入は、販売された時点で履行義務が充足されるものであり、販売時点で収益を認識しております。

（商品の販売）

住宅F C事業においては、住宅設備や建築部材の販売並びにカタログや装飾品等販促ツールの販売を行っております。このような商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されるものであり、引渡時点において収益を認識しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

該当事項はございません。

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

431,682 千円

### (3) 保証債務

該当事項はございません。

### (4) 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債務

1,025 千円

### (5) 取締役等に対する金銭債務

長期金銭債務

20,428 千円

### 3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

① 繰延税金資産	
貸倒引当金	9,740 千円
長期未払金	6,439 千円
退職給付引当金	61,391 千円
賞与引当金	24,072 千円
資産除去債務	10,130 千円
未払事業税	2,031 千円
投資有価証券評価損	4,003 千円
繰延資産	3,418 千円
その他	3,013 千円
小計	124,237 千円
評価性引当額	△28,344 千円
合計	95,893 千円
② 繰延税金負債	
資産除去債務	2,307 千円
その他	380 千円
合計	2,687 千円
③ 繰延税金資産の純額	93,206 千円

### 4. 関連当事者との取引に関する注記

重要性が乏しいため記載を省略しております。

### 5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	14,560 円 65 銭
(2) 1株当たり当期純利益	307 円 31 銭

### 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。

### 7. 当期純損益金額

当期純利益	40,926 千円
-------	-----------